

第5章 社会全般

NPO/NGO

特定非営利活動法人は毎月250のハイペース増加
募金サイトの活躍、ネット地域通貨誕生に注目

特定非営利活動法人急増で活気

1995年の阪神淡路大震災後、ボランティアと市民活動団体（NPO・NGO）が活躍し、日本でも市民活動への関心が高まった。さらに1998年、特定非営利活動促進法が成立、施行され、一定の要件を満たす組織が特定非営利活動法人として社会的に認知されることになった。国家、自治体財政の破綻に象徴される日本社会の閉塞状況を打破し、21世紀の日本社会を支える1つの軸として、NPO・NGOに期待と関心が寄せられている。

内閣府の集計によると、上記の特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人は、1998年12月1日の施行以来、受理数7727、認証数6828に達した（2002年4月26日現在）。毎月190の特定非営利活動法人が生まれている計算だが、この1年間の増加数は月平均250を超えており、このペースで増え続けると来年の同時期には特定非営利活動法人の数は1万を超えることになる。

特定非営利活動法人として法人格をもつNPO・NGOが増えている一方、NPO・NGOの大半は法人格をもたない任意団体であり、その数は十万とも数十万とも言われ、全貌を把握するのは非常に難しい。またNPO・NGOの多くは専従スタッフをもたず、経済的な基盤が確立した団体はごく少数である。行政、企業に代わる第三のセクターとして、今後いっそうの成長が望まれる。

多様化しつつあるネット利用

市民コンピュータコミュニケーション研究会（JCAFE）^{Jump01}は、1993年の設立以来、全国数百のNPO・NGOに対してインターネット利用環境の提供、技術サポート、コンサルティングなどの支援を行い、のべ数千人のNPO・NGO関係

者に対して講習、講演を行ってきた。その経験をもとに、日本のNPO・NGOのインターネット利用状況をまとめてみる。

■救援物資配送にSCMを導入

まず、この1、2年で情報やインターネットを活用することの重要性の認識が広まり、NPO・NGOの運営課題の1つとして取り上げられるようになってきたことが言える。またインターネット上のサービスの多様化やインターネット活用支援組織の充実により、NPO・NGOにとっての選択の幅も広がってきた。たとえば日本災害救援ボランティアネットワークでは2002年4月、救援物資の配送にサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）を導入した。企業の業務効率化のために開発された手法が市民活動に活かされた例と言える。一方、コンピュータやインターネットにかけられる経済的、人的資源は非常に限られており、十分に活用している団体は多くはない。

■67人を落選させた韓国の「落選運動」

欧米や韓国の市民団体を見ると、日本よりもかなりネット利用が進んでいる。特に韓国では、マスコミに対するオルタナティブなメディアとして市民がインターネットを積極的に活用しており、非常に多くの市民団体がインターネットによる情報発信に力を入れ、成果を挙げている。たとえば2000年4月の総選挙に際し、韓国で最も影響力をもつ市民団体の1つである参与連帯の呼びかけにより、千以上の団体が連帯した2000年総選挙市民連帯はインターネットを駆使したキャンペーンを実施した。102人の落選対象候補者を発表し、そのうち67人を落選させたことは記憶に新しい。

募金サイトとネット地域通貨の流通

インターネット上でNPO・NGOを経済的に支えるしくみの1つとして、ドネー

ション・ポータル（寄付・募金サイト）が多数生まれている。ViValボランティアネット^{Jump02}が2000年7月に始めたViVal投げ銭システムのほか、2001年にはe-ボランティア・ネット^{Jump03}、NGOアリーナ^{Jump04}、GambaNPO.net^{Jump05}、Think the Earthプロジェクト^{Jump06}など多数のサイトが立ち上がった。2001年には米国同時多発テロやアフガニスタン空爆などの大変不幸な行為がなされたが、その被害者の救援活動や武力行使反対運動を行うNPO・NGOが注目されるとともに、それらの活動へのオンライン寄付・募金が多数集まった。

しかしながら、特に日常の地道な活動に対する寄付・募金は集まりにくく、日本ではまだ寄付・募金の文化が育っているとは言い難い。このような現状をふまえ、上記のドネーション・ポータルの横の連携も生まれてきている。キャンペーンを共同で行うなど、広く市民活動を支える動きができることを期待したい。

また、オルタナティブな通貨として地域通貨が日本でも普及しつつある。主に地域コミュニティの諸問題を解決する手段として市民が発行する通貨で、日本国内に数十の地域通貨コミュニティができています。オンラインのコミュニティでの通貨としては、柄谷行人氏らによって結成されたNAMの有志が構想、開発したネット地域通貨「Q」の流通が2001年11月に始まった。運営はNAMとは独立した組織Qプロジェクト^{Jump07}が行う。現在の資本主義経済の問題点を解消する試みの1つとして注目される。

知的所有権と独占

著作権、特許などの知的所有権と独占の問題も、インターネットと市民社会を考える上で無視できない。インターネットを中心とする情報通信技術は、本来地

球公共財の1つとして、情報や通信サービスをあまねくゆきわたらせることによって、より公平な社会を作ることにその意義があるはずである。確かにインターネットの普及によって、市民が必要とする情報を容易に得られるようになったが、逆に情報と富の過度の集中（つまり貧富の差の拡大）をもたらししていることも事実である。

デジタル情報は、その再生産（コピー）と流通（転送）にコストがほとんどかからないという特性をもっており、利用者が多いほどサービスの利便性が増す「ネットワーク外部性」が働くため、いったん勝者になるとそれが持続しやすい（ロックイン効果）。また、知的所有権に関する法制度は近年ますます利用者の権利よりも権利者の保護を優先するものとなりつつある。

もちろん情報の生産にはすべてコストがかかっており、そのコストを回収するために情報やサービスを有償で提供することはまったく正当である。ただ、富の過度の集中を抑えるためのしくみとして、たとえば情報料による収入に上限を設け、一定の収益を得た情報（ソフトウェア、データベースなど）は人類の共有財産として無償で提供する、といったことも考えられてもいいのではないだろうか。

ネットワーク社会は、シェアウェア、P2Pなど、これまでの市場経済システムにない、新しい価値交換／流通システムを生み出してきた。またオープンソースの台頭など、ソフトウェア開発のコミュニティや産業構造を大きく変えうる動きも起こっている。前ページの「募金サイトとネット地域通貨の流通」で述べた新しい動きとあわせ、より公正な社会の実現のために情報通信技術が活用されることを願う。

急増するインターネット活用支援組織

特定非営利活動促進法では、特定非営利活動の活動分野として、国際協力、環境など12の分野が定められているが、



図1 ネット地域通貨「Q」を運営するQプロジェクト

現在、4ないし5分野の追加が検討されており、その中の一分野として情報通信も盛り込まれる予定である。インターネット活用支援組織はこの1、2年でとみに増え、現在100を超えると言われており、市民活動における分野として確立しつつあることの反映と言えるだろう。

■期待が高いストリーミング活用

インターネット活用支援組織が提供するサービスは、インターネットの普及や技術の変化に伴って大きく変わってきた。サーバー提供サービスでは、従来は接続サービス、メール、ウェブ環境の提供が中心だったが、現在は独自ドメインによるホスティングへと重点が移っており、今後はNPO・NGO事務所でのサーバーの運用とそれに伴うセキュリティ対策が重要になってくると思われる。またNPO・NGOの情報活用支援としては、従来はメール、メーリングリストの設定、ホームページ制作、データベース構築などの講習や代行支援が中心であり、それらのニーズはこれからも継続すると思われるが、今後はブロードバンドの普及に伴ってストリーミングサーバーの提供とコンテンツ制作支援のニーズが高まると思われる。ストリーミングはNPO・NGOにとっての新しい表現手段として期待が高い。

■米国の市民活動支援サービス

インターネット活用支援組織は全国各地域に生まれているが、米国などと比べると数の上でも活動内容の充実ぶりでも雲泥の差がある。米国では数千のインターネット活用支援組織が活発に活動して



図2 募金・寄付のポータルサイトeボランティア・ネット

おり、市民活動に特化したサービスも多数生まれている。たとえばイベントコーディネーター、ボランティアマッチング、政策提言、助成金獲得といった市民活動特有の活動を支援するものや、寄付・募金、オークション、ショッピングといったEC、さらに会計、会員管理、グループウェア、オンライン教育、研究調査といった運営サポートなど、市民活動のさまざまな場面で活用できるサービスが多数提供されている。日本では市場が極めて小さいこともあり、市民活動に特化したサービスはまだほとんど生まれていない。

NPO・NGOの社会における存在が、日本ではまだまだ小さいという根本的な問題はありますが、インターネット活用支援組織がより効果的に市民活動を支援していくために、今後、ノウハウの共有、人的交流、さらにシステムの共同開発、運用など、活動の連携が望まれる。

(浜田忠久 市民コンピュータコミュニケーション研究会 共同代表)

- Jump01 www.jcafe.net
- Jump02 viva.cplaza.ne.jp
- Jump03 www.e-volunteer.ne.jp
- Jump04 www.ngo-arena.org
- Jump05 www.gambanpo.net
- Jump06 www.thinktheearth.net
- Jump07 www.q-project.org



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp